

第 3 期 決 算 公 告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

UBE 三菱セメント株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	45,215	電子記録債務	2,299
受取手形	9,524	買掛金	30,846
売掛金	45,860	短期借入金	73,392
商品及び製品（含む半製品）	19,134	リース債務	15
仕掛品	331	未払金	10,084
原材料及び貯蔵品	31,888	未払費用	1,930
前渡金	8	未払法人税等	1,439
前払費用	1,221	契約負債	3,104
短期貸付金	7,538	賞与引当金	2,102
未収入金	3,983	設備関係電子記録債務	526
デリバティブ債権	1,500	設備関係未払金	4,492
その他	75	資産除去債務	1,436
貸倒引当金	△ 1,017	預り金	26,892
流動資産合計	165,265	未払消費税	2,697
		その他	21
		流動負債合計	161,281
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	94,532
建物	18,480	リース債務	40
構築物	52,452	繰延税金負債	3,037
機械及び装置	62,885	再評価に係る繰延税金負債	12,503
車両及び運搬具	16	退職給付引当金	6,736
工具器具及び備品	1,351	関係会社事業損失引当金	253
土地	107,721	資産除去債務	13,949
リース資産	48	長期預り金	16,386
建設仮勘定	3,414	その他	331
有形固定資産合計	246,371	固定負債合計	147,769
		負債合計	309,051
無形固定資産		純資産の部	
鉱業権	1,526	株主資本	
ソフトウェア	3,691	資本金	50,250
のれん	505		
その他	161	資本剰余金	
無形固定資産合計	5,884	その他資本剰余金	139,695
		資本剰余金合計	139,695
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	22,273	その他利益剰余金	
関係会社株式	110,186	繰越利益剰余金	23,365
出資金	9	利益剰余金合計	23,365
長期貸付金	407	株主資本合計	213,310
長期前払費用	1,912		
デリバティブ債権	905	評価・換算差額等	
長期差入保証金	887	その他有価証券評価差額金	11,942
その他	319	繰延ヘッジ損益	115
貸倒引当金	△ 154	土地再評価差額金	19,849
投資その他の資産合計	136,747	評価・換算差額等合計	31,907
固定資産合計	389,003	純資産合計	245,218
資産合計	554,269	負債純資産合計	554,269

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		286,130
売上原価		245,873
売上総利益		40,256
販売費及び一般管理費		32,358
営業利益		7,898
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	13,876	
固定資産賃貸料	1,753	
その他	1,657	17,340
営業外費用		
支払利息	1,317	
固定資産賃貸費用	1,017	
固定資産除却損	620	
貸倒引当金繰入額	223	
その他	1,454	4,633
経常利益		20,605
特別利益		
関係会社株式売却益	7,079	
固定資産売却益	712	
その他	153	7,945
特別損失		
事業構造改善費用	3,922	
固定資産除却損	458	
災害による損失	156	
減損損失	62	
固定資産売却損	31	
その他	0	4,630
税引前当期純利益		23,920
法人税、住民税及び事業税	1,228	
法人税等調整額	△ 658	569
当期純利益		23,351

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は総平均法を採用しています。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しています。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法を採用しています。但し、鉱業権は生産高比例法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、10年による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、セメント製品等の製造・販売、環境リサイクル関連の事業等を行っています。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しています。なお、国内顧客への販売においては、国内の販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合に、収益認識適用指針第 98 項に定める代替的な取り扱いを適用し出荷日に収益を認識しています。また、海外顧客への販売においては、船荷証券の発行日 (B/L date) に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており重要な金融要素は含まれていません。なお、当社が代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建て予定取引
石炭スワップ	市場連動価額で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理財務デリバティブ取引運用基準」、「石炭デリバティブ取引規定」等に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しています。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

511, 716百万円

2. 保証債務

下記の会社の銀行からの借入金に対し、債務保証を行っています。

㈱関東宇部ホールディングス	160 百万円
やまぐち港湾運営㈱	183
計	343

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	29, 336 百万円
長期金銭債権	439
短期金銭債務	30, 736
長期金銭債務	74

4. 貸出コミットメント契約

当社の関係会社である(株)関東宇部ホールディングス、菱光石灰工業(株)他17社との間で極度貸付契約を締結しており、当事業年度末における貸出未実行残高は次のとおりです。

貸付極度額の総額	25,213 百万円
貸付残高	7,945
差引額	17,268

5. 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しています。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△19,033 百万円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	12,598 百万円
有姿除却解体費用	5,317
減価償却超過額及び減損損失等	3,302
株式評価損	2,235
退職給付引当金	2,063
賞与引当金	662
貸倒引当金及び関連事業損失引当金	436
未払事業税及び未払事業所税	263
その他	1,127
繰延税金資産小計	28,003
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△12,598
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,898
繰延税金資産合計	2,507

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△928 百万円
その他有価証券評価差額金	△4,280
その他	△336
繰延税金負債合計	△5,544
繰延税金資産(負債△)の純額	△3,037

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	12,598	12,598 百万円
評価性引当額	△12,598	△12,598
繰延税金資産	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	2,596
評価性引当額	△2,596
再評価に係る繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	△12,503
再評価に係る繰延税金負債 (△) の純額	△12,503

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△16.3
評価性引当金増減	△11.8
その他	△0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	2.4

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	UBE㈱	山口県 宇部市	58,434	化学	被所有 50.00%	石炭等の販売 役員の兼任2人	製品の販売 (注1)	28,741	売掛金	1,911

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	宇部興産海運 株	山口県 宇部市	664	内航海運事業及 び港湾運送事業	所有 100.00%	グループ金融 資金預り 兼任3人 (うち当社従 業員3人)	資金貸借取引 (注1)	4,609	預り金	7,018
子会社	MUCC商事 株	東京都 品川区	99	セメント、生コ ンクリート及び 建材等の建設資 材の販売	所有 71.88%	当社セメント 製品の販売 兼任3人 (うち当社従 業員3人)	製品の販売 (注2)	23,036	売掛金	10,625

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融の資金預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たりの純資産額	244,728,875円
1株当たりの当期純利益	23,304,836円

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし